

企業立地促進条例
規則の見直しを求める

検討を要する／町長



議員 坂本 あや

定資産税の5年間の免除を受
けられることになっている。

施行されてから申請者が無
いとこの事だが、町は企業誘致、
雇用促進に努力しているのか。

また、対象者がいないのは定
められた規則の内容が現実と
乖離しており、条例が出来て
も有効に機能をしていないの
ではないか。規則の見直しを
して対象者が減免措置を受け
られるようにすべきではない
か。

答

大西町長

植田副町長

森下産業推進室長

米津 税務課長

企業の誘致は基本的に増設、
新設、または増設の着手する
前までに行政と企業が協議す
べきという考え方だが、現在

「町長は起業家に対して事
業所用地等の斡旋や起業に必
要と認めることに対して協力
するように努める」となって
おり、一定の条件を満たして
起業、増設した企業は、固

まで申請者はいないので検討
する。しかし、税の免除には
様々なものがあり、また、微
妙なバランスがあるので、規
則の見直しを含めて検討をし
たい。

七立栗を特産品に

一生懸命取り組みたい／町長

産業育成

問

馬荷の七立栗は地元の七立
栗保存会が長い時間をかけて
研究し、30年かけて圃場で
作れるようになった。

この栗は弘法大師が地元に
残した栗だといわれ、四万十
甘栗の原種である。

地元にはこの栗の栽培で黒
潮町の産業を育てたいとい
う思いがあり、栽培とか、商
品化、販路の拡大等努力をし
ている。

また、七立栗は県の産業振
興計画のアクションプランに
も取り上げられている。町と
してもこの貴重な栗の栽培に
支援をし黒潮町の特産品とし
て推進して行くべきではない
か

答

大西町長

松田農業振興課長

成功するためには必要な条
件があり、市場で七立栗が非
常に高い評価を受けていると
いうことは、商品そのものに
優位性がある。時代のニーズ
に合い、ストーリー展開がで
きているということ。

課題は、販路と流通、それ
から技術向上であろうかと思
う。圃場を拝見すると、まだ
まだ、木よってのばらつき
があるので、単収を挙げてい
くためには今後、技術向上が
どうしても必要であると思
う。町としても、今後連携を
図りながら、それぞれ役割分
担をして一生懸命取り組んで
いきたい。



七立栗の枝を出荷する 保存会